

経済日誌

12月

Pはポイント、コンソーシアムは共同体、BSIは景況判断指数、短観は全国企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数、GDPは国内総生産、TPPは環太平洋連携協定

| 国 | 内 | 県 | 内 |
|-----|---|-----|---|
| 3日 | 7～9月期設備投資、8四半期連続増加 財務省は、7～9月期の法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比4.5%増の11兆2,784億円と発表。 | 3日 | 宮大、九州農政局と協定 宮崎大学農学部と森林緑地環境科学科と九州農政局農村振興部(熊本市)は、人材育成や研究活動に関する協定を締結。 |
| 7日 | 10月景気動向一致指数、2カ月ぶり前月上昇 内閣府は、10月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比2.9P上昇の104.5と発表。 | 3日 | 米良企業グループの2社、植物工場落成 (株)共立電機製作所と(株)共立電照は、宮崎大学と共同で特定の病気の患者でも摂取できる野菜の研究開発を開始。 |
| 7日 | 10月消費支出、2カ月連続前年同月比減少 総務省は、10月の家計調査で、2人以上の世帯の消費支出が、実質で前年同月比0.3%減の29万396円と発表。 | 4日 | 高鍋町など、地域一丸で人材育成 高鍋町と高鍋高、高鍋農業高、高鍋商工会議所の4者は、人材育成やキャリア支援推進を目的に、包括連携協定を締結。 |
| 10日 | 18年産米、8年ぶりに「やや不良」 農林水産省は、2018年産の水稻(コメ)の全国の作況指数が、「やや不良」の98で確定したと発表。 | 5日 | スマホアプリ「みやぎんPay」、2019年2月開始 宮崎銀行は、2019年2月からQRコードによる店頭決済サービス「みやぎんPay」の取り扱いを開始すると発表。 |
| 10日 | 10月国際収支、52カ月連続経常黒字 財務省は、10月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比40.1%減の1兆3,099億円と発表。 | 7日 | 女性視点で、本県振興策を披露 宮崎銀行と日本郵便(株)(東京都)は、県や県内企業3社と共同で「女性異業種交流会 in 宮崎」を開催。 |
| 10日 | 10月街角景気、11カ月ぶり「好況」水準 内閣府は、11月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数(季節調整値)が前月比1.5P上昇の51.0と発表。 | 7日 | 宮大、鹿大など4大学、家畜防疫研究で連携 宮崎、鹿児島、鳥取、東京農工の4大学は、家畜伝染病防疫で共同研究や人材を育成する国内初のコンソーシアムを設立。 |
| 11日 | 10～12月期大企業景況感、2四半期連続プラス 財務省と内閣府は、10～12月期法人企業景況予測調査で、大企業の全産業のBSIがプラス4.3と発表。 | 10日 | 県内公務員に、冬のボーナス支給 県内の公務員に冬のボーナスが支給。特別職を除く県職員全体の平均支給額は昨冬比3.1%減の79万4,235円と発表。 |
| 13日 | 景気拡大、「いざなぎ超え」 内閣府は、景気動向指数研究会で、2012年12月から続く景気拡大が、「いざなぎ景気(1965～70年)を超えたと認定。 | 10日 | 18年産本県の水稻作況、「平年並み」 九州農政局は、2018年産の本県水稻の早期・普通期を合わせた作況指数が、「平年並み」の100と発表。 |
| 14日 | 12月大企業製造業景況感、横ばい 日銀は、12月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回の9月調査から横ばいのプラス19と発表。 | 11日 | 10～12月期法人企業景況感、2四半期連続改善 宮崎財務事務所は、10～12月期の法人企業景況予測調査で、本県の全産業のBSIが前期比13.5P上昇のプラス5.3と発表。 |
| 18日 | 18年訪日外国人旅行者数、初の3,000万人突破 日本政府観光局は、2018年に日本を訪れた外国人旅行者が、12月18日時点で初めて3,000万人を超えたと発表。 | 12日 | 都城観光協会、損保会社と包括協定 都城観光協会と損害保険ジャパン日本興亜(株)(東京都)は、都城地域の観光振興と魅力発信を目的に、包括連携協定を締結。 |
| 21日 | 大手企業の冬の賞与、過去最多を更新 経団連は、大手企業の冬のボーナスの最終集計で、平均妥結額は昨冬比6.14%増の93万4,858円と発表。 | 14日 | 12月本県景況感、横ばい 日銀鹿児島支店は、12月の本県短観で、全産業の景況感を示すDIが前回の9月調査と同じプラス5と発表。 |
| 25日 | 17年1人当たりGDP、20位 内閣府は、2017年の日本の1人当たりの名目GDPがドル換算で3万8,348ドルとなり、OECD加盟36カ国中20位と発表。 | 14日 | 12月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、県内金融経済概況を発表。「緩やかな回復が続いている」と全体の景気判断を据え置き。 |
| 28日 | 東証大納会、7年ぶりに前年末終値より下落 大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価(225種)が前年末比2,750円17銭安い2万14円77銭で取引終了。 | 18日 | 宮崎市など、中枢中核都市に選定 政府は、地域の経済や住民生活を支える拠点となる「中枢中核都市」に、宮崎市など82市を選んだと発表。 |
| 30日 | TPPが発効、農業厳しい競争へ 日本を含む11カ国が参加するTPPが発効。世界のGDPの13%を占め、域内人口が5億人を超える新たな経済圏が誕生。 | 25日 | 17年本県農業産出額、4年連続全国5位 農林水産省は、2017年の国内農業産出額で、本県は前年比1.1%減の3,524億円と発表。 |